

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和2年10月21日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和2年10月21日（水）午前9時30分～ 本庁舎4階大委員会室

2 出席者

企画政策課	永井課長、富田主査
総務課	川村課長、宇藤主査補
都市計画課	東山課長、鶴野主査
財政課	高山課長
高齢者福祉課	篠田課長、加藤主任保健師
市民活動支援課	松岡課長、中原主査補

3 件名

「新しい生活様式」の実現に向けて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する事業について

4 会議結果

案のとおり決定する。
 一部修正の上、決定する。
 継続して検討する。
 案を否決する。
 報告を了承する。

5 会議内容

【主な質疑】

①インターネット環境整備について

- ・内部の会議についても、会議室に集合するのではなく、自席でWebにより行うことは可能か。
- 会議室に設置したアンテナからの電波は全職員の自席には届かないと見込まれるが、テレワーク用のパソコンとモバイルWi-Fiを使用すれば可能性はあると考えられる。
- ・会議用Wi-Fiのアンテナの設置個所について、災害対応なども想定し、不足がないか再度精査をしてはどうか。

②テレワーク環境整備について

- ・ライセンス数は30だが、使用する課を途中で変更することは可能か。
- 使用する課及び職員の登録の変更が可能である。
- ・モバイルWi-Fiのランニングコストについて、学校がテレワークで採用するプランには使用した日数だけ通信費が発生するものがあり、運用によっては安価となる可能性があるため検討してはどうか。
- 具体的に運用を想定し、コストを比較検討する。

- ・部内会議や関係課との調整結果において、「労務管理、人事評価も調整しておく必要がある」とあるが、何を調整するのか。
- 通勤手当のほか、テレワークで行う業務内容や評価の仕方等も含め、環境の変化に対応するための調整が必要と考えている。

③その他について

- ・公園案内板には、どのような記載がされるのか。
- 3密防止、手洗い等新型コロナウイルス感染症に配慮した利用方法に加えて、健康づくりを促すため市の体操を紹介するQRコードの掲載などを健康課と調整している。- ・Zoom体験研修会の1回10万円の開催費用には何が含まれているか。

→講師の手配のほか、パソコン10台の準備や設置、撤収など研修会を開催するための経費一式が含まれている。

 - ・Zoom体験研修会場はどこを想定しているか。

→多くの団体が参加できるように市役所内の多目的スペースや各センターを想定している。

【結論】

- ・事業の内容については、付議のとおりとする。
- ・インターネット環境整備について、災害時等の様々な状況を想定してアンテナの設置場所や必要数を整理すること。
- ・テレワーク環境整備について、モバイルWi-Fiの契約などは、庁内で実績のある課等と情報を共有して適切な方法を選択すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部 企画政策課

件名	「新しい生活様式」の実現に向けて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する事業について							
現状・課題	市では、これまで、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、「交付金」という)を活用し、感染拡大防止に係る事業や、感染拡大の影響により経済的負担が増加している市民等への支援に係る事業を中心に実施してきた。 今後は、Withコロナ下における「新しい生活様式」を踏まえ、社会環境の変化に対応した事業を実施する必要がある。							
付議事案	目的	交付金を活用し、「新しい生活様式」を踏まえた社会的な環境の整備や、新たな暮らしのスタイルの確立を促進する。						
	対応方策	以下の施策を実施する。(カッコ内は令和2年度概算事業費) ①インターネット環境整備(1,419万7千円) ②テレワーク環境整備(649万5千円) ③その他(3,264万6千円)						
論点(決定を要する事項)	交付金を活用して行う事業について							
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	Web会議については、関係課(総務課、高齢者福祉課、教育支援課、生涯学習課、公民センター)合同によりヒアリングを実施し、総務課において内容や必要性を整理した。							
スケジュール	R2年11月 令和2年第4回市議会定例会に補正予算案提出 補正予算議決後、順次事業に着手							
	項目	有無	方法(時期)		項目	有無	方法(時期)	
	条例規則	無			報道発表	有	プレスリリース(R2年12月)	
	議会説明	有	議員全員協議会(R2年12月)		広報・HP等	有	広報・HP(各事業による)	
	市民参加	無						
付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非 (<input type="checkbox"/> 議員全員協議会 まで)							
参考情報	関係法令等							
	関係課	総務課、危機管理課、財政課、市民活動支援課、高齢者福祉課、都市計画課、教育支援課、生涯学習課						
	事業費(令和2年度概算)	53,338 千円 (うち特定財源				53,338 千円)		
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的	その他	手段

付議書 (行政経営戦略会議)

部課名 総務部総務課

件名	インターネット環境整備事業	
現状・課題	<p>会議・講座等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、室内で多くの人数が集まる会議や講座等を行うことが難しい状況となっており、社会全体でWebでの開催・参加が求められている。</p> <p>現在、市はWeb会議等の参加が出来る環境は用意しているが、Web会議等を主催するためのシステムライセンスを取得しておらず、制限のあるフリーライセンスのみで対応しているため、効率的な運用が出来ていない。</p> <p>8月にWeb会議用ライセンス取得の調査を行ったところ、16課で活用検討しているとの回答があるため、整備が急務と判断している。</p> <p>また、同じく各センター等においても、利用団体等がWeb開催を実施できる環境の整備が必要とされているほか、次期地域防災計画では、各センターが避難場所となっており、避難者の情報収集手段の確保としての整備も求められる。</p>	
付議事案	目的	<p>市で開催する会議や講座及び相談業務等を行っていく上で、感染症拡大の防止及び、新たな生活様式に対応できる体制を整えるため、Web会議・講座等を実施できる環境を整備する。</p> <p>また、各センターでも利用者等がWeb環境を活用出来る整備を行う。</p>
	対応方策	<p>市主催のWeb会議・講座等を実施できる環境の整備</p> <p>①専用端末(ノートパソコン)等の調達</p> <p>②Web会議システム用ライセンスの購入</p> <p>③会議室へWeb会議・講座用ネットワークの構築及び回線の整備 会議室には会議用Wi-Fiの環境を整備する。</p> <p>④設置場所(アンテナ各1個設置) ウェルぶらっと団体活動室2、研修室2、本庁舎会議室301、災害対策室2、1階相談室、東庁舎会議室303、会議室201、会議室101</p> <p>※動画等の重いデータの通信は、既存の回線を使用すると、市の業務に支障をきたす可能性があるため、専用回線を準備する。</p> <p>また、市はNTT系列の回線を使用しているが、災害時にNTT回線に障害が発生した場合にサブ回線として利用し、市ホームページの更新やメール配信サービスを発信できるようNTTの回線を共有していない回線業者と契約をする。</p> <p>各センターのWi-Fi環境の整備</p> <p>①アンテナ設置場所 白井駅前センター、西白井複合センター、西白井コミュニティプラザ、富士センター、白井コミュニティセンター、桜台センター、公民センター、福祉センター、運動公園、ウェルぶらっと</p> <p>②アンテナ設置箇所 各館の貸し館部分、避難部屋(体調不良者用)</p> <p>ただし、アンテナは屋外には設置しないこと及び通信範囲は各センター内全域を網羅はしない。</p>

論点（決定を要する事項）	Web会議環境の導入及び整備箇所					
部内会議や関係課等との調整結果（主な意見・懸案事項）	<p>市専用Wi-Fiについて(職員専用で使用する制限有り) 会議や相談業務に活用する際、個人情報等を扱う可能性を考慮し、不正アクセス等を防止するためにファイヤーウォール等のセキュリティを確保したネットワークの構築も併せて整備する。 講座での動画ライブ配信を行うため、処理速度の高い端末を1台確保する。全てを入札で行うと開始は5月以降となってくる。少しでも早く導入するため、議会で可決された場合、すぐにライセンスを購入し、現在3台で運用しているPCを利用して会議・講座の開催に生かしたい。 現在、回線は契約からの開通まで数ヶ月を要する。 また、セキュリティを確保したネットワーク構築にも時間を要する。</p> <p>各センターのWi-Fiについて(市民が利用可能な一般用) 現設計では、各会議室と体調不良避難者の部屋をメインにしているため、ホールなどは電波を拾える範囲に入らない場合がある。</p>					
スケジュール	12月議会補正					
	項目	有無	方法（時期）	項目	有無	方法（時期）
	条例規則	無		報道発表	有	プレスリリース(R2年12月)
	議会説明	有	議員全員協議会(R2年12月)	広報・HP等	無	
	市民参加	無				
付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非（議員全員協議会 まで）					
参考情報	関係法令等					
	関係課 総務課・生涯学習課・教育支援課 他Web会議等を実施する課					
	事業費		(導入経費)14,197 千円 (うち特定財源 14,197 千円) (例年経費)2,345 千円			
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的

Web会議整備事業算定資料（仮）

導入経費分

	項目	数量	単価	金額	備考
A	アクセスポイント（8箇所+予備1）	9	39,800	358,200	団活2、研2、301、災2、1F相談室、303、201、101
	アクセスポイント保守パック（5年）	9	15,000	135,000	
	セキュリティ機器一式（保守ライセンス込み）	1	1,192,400	1,192,400	
	機器設置設定	8	68,400	547,200	A P ・ F W設置設定
	L A N配線作業（材料含む）	8	157,500	1,260,000	
	諸経費	1	451,500	451,500	
B	端末				
	総務端末（カメラ付） うち高齢（3台）公民（1台）	11	142,510	1,567,610	OS：Windows10Home OfficeHome&Business C P U：Intel i 5 メモリ：8 G
	教育端末（カメラ付）	15	142,510	2,137,650	ストレージ：256 G SSD 5年引取修理サービス
	生涯学習端末（カメラ付）	1	297,510	297,510	OS：Windows10Home OfficeProfessional C P U：Intel i 7 メモリ：1 6 G ストレージ：512 G SSD グラフィックスボード搭載
	P C初期設定	13	42,000	546,000	
	W e bカメラ（マイク内蔵）	3	3,000	9,000	解像度2560×1440
	W e bカメラ用三脚	1	2,000	2,000	
C	ソフト				
	総務セキュリティソフト（11台）	11	3,800	41,800	eセット
	教育セキュリティソフト（15台）	15	3,800	57,000	eセット
	生涯セキュリティソフト（1台6年）	1	3,800	3,800	eセット
	Zoomライセンス（10ライセンス）	5	360,060	1,800,300	総務6、教育1、生涯1、高齢1、公民1
	65インチディスプレイ SHARPデジタルサイネージ	1	216,000	216,000	3840×2160画素
	ディスプレイ台	1	96,000	96,000	
D	回線引込初期費用	1	203,000	203,000	
E	Web講座機器一式	1	336,000	336,000	
F	教育用PC設定費用	14	42,000	588,000	
G	小計			11,845,970	
	消費税			1,184,597	
	合計			13,030,567	

ランニングコスト（通信費）

月額18,850円（税込）

年額248,820円（税込）

各センターWi-Fi設置算定資料(仮)

コスト別	ランニングコスト						初期費用				
	アンテナ 設置数	AP・回線 単価/月 (5年プラン)	訪問修理 オプション	LAN給電装置 個数 AP3個毎加算	LAN給電装置 オプション/月 (5年プラン)	5年プラン合計 月額(税込)	基本工事	AP設置工事 単価	LAN配線 単価	工事加算 29,000円超 ごとに加算	初期費用合計
白井駅前センター	5	3,300	500	2	400	21,780	4,500	2,500	22,000	3,500	143,550
西白井複合センター	5	3,300	500	2	400	21,780	4,500	2,500	22,000	3,500	143,550
西白井コミュニティプラザ	3	3,300	500	1	400	12,980	4,500	2,500	22,000	3,500	89,650
富士センター	5	3,300	500	2	400	21,780	4,500	2,500	22,000	3,500	143,550
白井コミュニティセンター	6	3,300	500	2	400	25,960	4,500	2,500	22,000	3,500	170,500
桜台センター	4	3,300	500	2	400	17,600	4,500	2,500	22,000	3,500	116,600
公民センター	4	3,300	500	2	400	17,600	4,500	2,500	22,000	3,500	116,600
福祉センター	4	3,300	500	2	400	17,600	4,500	2,500	22,000	3,500	116,600
運動公園	2	3,300	500	1	400	8,800	4,500	2,500	22,000	3,500	62,700
ウェルぶらっと(団活2・研修2)	2	3,300	500	1	400	8,800	4,500	2,500	22,000	3,500	62,700
合計	40					174,680					1,166,000

付議書（行政経営戦略会議）

部課名 総務部総務課

件名	テレワーク環境整備事業	
現状・課題	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新しい生活様式として、従来の職場環境のみで仕事を遂行するのではなく、自宅からでも業務が行える、リモートワーク等による働き方の変革が求められている。</p> <p>現在、市のセキュリティポリシーでは、個人パソコンの使用及び職場のパソコンの持出し等は原則禁止しており、セキュリティを確保するため、直接インターネットに繋がる環境での業務を行わない運用となっている。</p> <p>リモートワークを行う上で、データを外部媒体(USBメモリ等)で持ち出したことによる紛失やデータの送受信先の誤りやウイルス感染等による情報流出が懸念されるため、運用について十分な注意が必要とされる。</p>	
付議事案	目的	<p>新しい生活様式を実現するため、従来の職場環境のみで仕事を遂行するのではなく、自宅からでも業務が行えるリモートワーク等による分散勤務を可能とする環境を用意する。</p> <p>また、庁内で感染者が発生した場合は、濃厚接触者の職員が経過観察のため自宅で待機する間の業務継続の手段としての使用や、介護休暇等を取得した職員が、短時間の勤務のために通勤しなくても自宅で継続して仕事が可能になるなど、働き方改革としても活用する。</p>
	対応 方策	<p>リモートワークを実現するため、リモートワーク用システム・専用パソコン・モバイルWi-Fiの導入を行う。</p> <p>①導入システム(LoGoチャット)詳細は別添資料参照</p> <p>②調達機器等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモートワーク用PC 30台 <p>台数算定根拠として、1班概ね6人として、一人が感染した場合、濃厚接触者として自宅待機をした場合で、同時に6課で発生した想定で算定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティソフト(6年分をまとめて取得) ・LoGoチャットライセンス 60個 <p>利用者を登録して使用するため、リモートワークを行う職員と併せて、市のネットワークから連絡を取る職員もライセンスとしてカウントする。</p> <p>インターネット用30名 LGWAN用30名</p> <p>③モバイルWi-Fiの回線契約 30台分</p>
論点（決定を要する事項）	テレワーク環境の整備及び運用方法	
部内会議や関係課等との調整結果（主な意見・懸案事項）	<p>リモートワークを行う場合、取り扱う情報については、各課で検討し、データを送信する際は、課長や班長等に許可を得てから送信するなど、事前の運用基準を定めておく必要がある。</p> <p>労務管理、人事評価も調整しておく必要がある。</p> <p>ランニングコストとして、回線経費が高額となるため、回線数はある程度減らして、必要に応じて回線契約をする方法を検討する。</p>	

スケジュール	12月議会補正							
	項目	有無	方法（時期）		項目	有無	方法（時期）	
	条例規則	無			報道発表	有	プレスリリース(R2年12月)	
	議会説明	有	議員全員協議会(R2年12月)		広報・HP等	無		
	市民参加	無						
	付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非（議員全員協議会 まで）						
参考情報	関係法令等							
	関係課	総務課 及びテレワークを実施する課						
	事業費	(導入経費)6,495 千円 (うち特定財源 (例年経費)1,901					6,495 千円)	
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的	その他	手段

テレワーク整備事業対応方策補足資料

テレワークを行う上で、市外部から庁内情報システム及びファイルサーバーにアクセス出来る環境を構築することが理想であるが、そのためには、高度なセキュリティを確保したネットワーク環境の整備が必要であり、構築及び維持にあたって費用が膨大となることから、代替手段として、現在多くの自治体でも導入しているチャットツールサービスの「L o G o チャット」を採用することを予定。

L o G o チャットとは

株式会社トラストバンクが提供するL G W A Nネットワークで使えるビジネスチャットで、導入数は500自治体（特別地方公共団体を含む）を超えるサービス。

このサービスは、インターネット及びL G W A N間のセキュリティを確保しながら自宅のP C及びスマートフォンからチャット機能を使って、市のパソコンでインターネット画面に切り替えること無く情報のやり取りが可能となる。

機能

市の庁内情報システムの電子会議室やLINEと似たような機能となっている。

主な機能

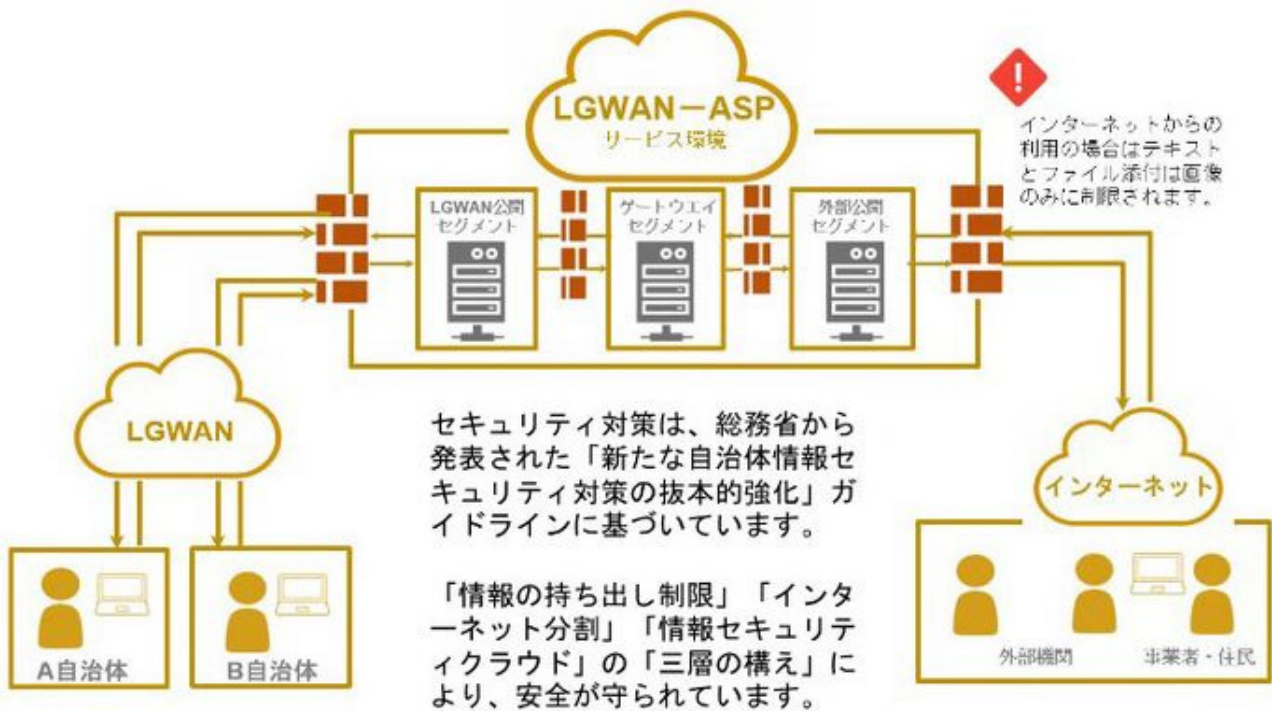
※添付ファイルは一つ20Mまで

また、他機能として、スマートフォンから写真と位置情報を添付して現場の状況を報告することができ、従来のインターネットからデータを転送して庁内情報側へ持ってくるなどの手間が無くなることにより、迅速な報告が可能となる等のメリットもある。



※ただし、業務で個人持ちのスマートフォンの使用を許可するかなど、運用について事前に協議しておくことが必要。

セキュリティ



【端末認証】

端末認証コードを発行し、登録された端末のみ使用することが出来る。

【モバイル端末のデータ暗号化チェック】

データの暗号化が設定されていない端末の利用を制限する。

【モバイル端末へのファイル保存の制限】

LOGOチャットに添付されたファイルをモバイル端末に保存することやスクリーンショット機能を制限できる。

運用

- ①役所に出勤している職員から、自宅職員にチャットからファイルを添付して、仕事を依頼する又は、自宅職員から職場へファイルの送信依頼を行う。
 - ②ファイルを受取り、編集後チャットにアップロードする。
 - ③役所側で②でアップされたファイルを無害化機能を利用してからファイルを受け取る。
- ※エクセルファイルなど無害化により添付されたファイルが正しく機能しなくなる場合があります。

課題

メールの誤送信などにより情報流出の可能性があるため、メールでのデータの送受信は原則許可しない等運用ルールを決めて守らせる必要がある。

既存のネットワーク環境ではシステムによる制限や監視が可能であるが、リモートワークでは集中管理する環境が無い場合、職員のモラルが求められる。

他市では、リモートワークを行う場合は誓約書に署名をさせているケースもある。

テレワーク環境整備事業算定資料（仮）

	項目	数量	単価	金額	備考
導入経費					
A	端末				
	テレワーク用端末	30	148,000	4,440,000	OS：Windows10 P r o OfficeHome&Business C P U：Intel i 3 メモリ：4 G ストレージ：128G SSD
	端末初期設定経費	30	42,000	1,260,000	
B	ソフト				
	セキュリティソフト（30台6	30	3,800	114,000	eセット(3年ライセンス ×2個で6年分)
C	回線契約事務手数料	30	3,000	90,000	
	小計			5,904,000	
	消費税			590,400	
	合計			6,494,400	
例年経費					
A	テレワーク用ソフトライセン ス	60	400	24,000	L o G oチャット インターネット用30個 L G W A N用30個
B	モバイルW i - F i	30	4,000	120,000	
	小計（月額）			144,000	
	消費税			14,400	
	月額合計			158,400	
	年額合計			1,900,800	

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行う施策について(その他)

1 公園案内板(新しい生活様式啓発)設置工事【都市計画課】

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症に備えた「新しい生活様式」において、心と体の健康を保つため、体を動かすことや、屋外でリフレッシュすることも大切と提案されていることから、感染対策にも気を付けながら、「新しい生活様式」における公園利用を促す。

(2) 事業の内容

都市公園内に「新しい生活様式」での利用方法を記載した「おやくそくサイン」看板を設置する。(看板サイズ 1800×1200 : 8台、1100×1100 : 31台)

(3) 事業費

2,713万7千円

2 指定管理者新型コロナウイルス感染症拡大防止対策応援給付金【財政課・施設所管課】

(1) 目的

市の施設における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、利用者及び市民への感染症の拡大を防ぐ。

(2) 事業の内容

指定管理者が指定管理者施設において独自に取り組む、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための取組を支援するため、指定管理者が管理する公の施設1施設につき一律10万円を給付する。(白井コミュニティセンター及び白井児童館並びに複合施設については1施設として取り扱う。)

ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業等に関して、市が補償を行う予定の白井市民プール及び白井運動公園の指定管理者については給付を行わない。

(3) 事業費

100万円

(対象10施設)

福祉センター、地域福祉センター、高齢者就労指導センター、西白井複合センター
白井駅前センター、桜台センター、学習等供用施設、西白井コミュニティプラザ、
白井コミュニティセンター・白井児童館、障害者支援センター

3 ポータブルマイクシステム導入事業【財政課】

(1) 目的

市が主催する会議や講座等の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参加者間のソーシャルディスタンスの確保やマスクの着用を求めるとともに、大きな声を出すことを禁止していることから、参加者や講師の発言が聞き取りづらくなっている。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策下において、市が開催し、参加者等が一堂に会する会議や講座等の環境整備を行うため、持ち運び可能なマイクやマイクシステムを導入する。

(2) 事業の内容

会議室等で利用できる移動式のマイクシステムを購入する。

なお、マイクシステムについては、オンライン会議等でも利用可能なものとする。

(3) 事業費

114万5千円

＜内訳＞	マイクシステム（審議会等用）	1セット	1,000,000円
	（ワイヤレスマイク10本・アンプ・スピーカー）		
	マイクシステム（講座用）	1セット	100,000円
	（ワイヤレスマイク2本 アンプ付きスピーカー）		
	ICレコーダー用外部マイク	3セット	45,000円
	（外部マイク（スピーカーフォン）3台）		

4 ICTを活用した在宅医療と介護の多職種連携情報共有ネットワーク【高齢者福祉課】

(1) 目的

新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクが高い高齢者に対する接触を伴うサービスに従事する在宅医療・介護関係者が、サービス利用者情報の共有に際し、対面を避けてICTを活用することで感染リスク軽減を図るとともに、業務効率化に役立つ。

(2) 事業の内容

在宅医療・介護従事者がパソコンやタブレットを用いて、サービス利用者情報の登録や閲覧を行う。病状の写真や各種報告書などの画像を添付して送ることも可能となり、多職種間において、より詳細で最新情報を共有することで在宅療養支援体制の充実につながる。

(3) 事業費

56万4千円

システム初期導入費用：550,000円

システム利用料：月額13,200円

5 Zoom 体験研修会【市民活動支援課】

(1) 目的

コロナ禍において、市民活動団体の活動が制限されている状況にあるため、このまま活動を休止したり、解散することのないよう、Zoom 活用を体験する場を提供することで、新しい生活様式に沿った活動の継続や会の存続を支援する。

(2) 事業の内容

公益的な活動をする各種団体（市民活動団体、自治会、社会教育関係団体、地区社協、民生委員、ボランティア団体、PTA など）に対して、無償で Zoom 体験研修会を 20 回程度開催する。

(3) 事業費

280 万円

＜内訳＞	開催費用	: 10 万円×1.1×20 回	=220 万円 (主催者負担分)
		1 千円×1.1×200 人	= 22 万円 (参加者負担分)
	回線費	: 5 千円×1.1×20 回	= 11 万円
	講師交通費	: 1 万円×10 日	= 10 万円
	ヘッドホン	: 5 千円×1.1×10 台	=5.5 万円
	その他雑費		: 11.5 万円